

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南秀幸  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 06-6266-7332

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,710	—	1,003	—	804	—	500	—
20年3月期第1四半期	27,075	△0.3	563	31.3	595	18.0	325	18.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	59.64		—	
20年3月期第1四半期	38.71		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
21年3月期第1四半期	56,311		21,103		37.5	2,511.84	
20年3月期	56,423		20,399		36.1	2,428.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,099百万円 20年3月期 20,395百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	40.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	6.6	1,400	0.6	1,400	△4.0	800	△0.6	95.24
通期	130,000	6.5	3,000	△3.2	3,000	2.5	1,700	6.0	202.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,568,000株 20年3月期 10,568,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,168,099株 20年3月期 2,168,099株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,399,901株 20年3月期第1四半期 8,400,162株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日発表の通期業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の伸び悩みや設備投資の横ばい等、景気回復の減速感が鮮明となりました。また、米国サブプライムローン問題による金融市場不安や、原油の高騰、原材料価格の上昇により、消費者の生活防衛意識が強まるなど、消費は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」の最終年度にあたり、その重点施策に基づき、東京市場への経営資源のシフト、中国内販および中国以外の国とのビジネスの拡大、物流合理化による経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は29,710百万円、営業利益は1,003百万円、経常利益は804百万円、四半期純利益は500百万円となりました。

#### [繊維事業]

当第1四半期連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### <原料部門>

原料部門では、綿糸等の天然繊維分野で、綿花の国際価格の高止まりにより綿糸価格は強含みで推移しました。合繊糸分野では、国内市場は依然として低調で、合繊・化繊各社の値上げがさらに進み、定番品を中心に採算面の悪化から産地は一層縮小しました。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の輸出と優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高6,753百万円となりました。

##### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、原材料価格の上昇が続く一方で価格転嫁は困難な状況が続き、消費低迷も重なって厳しい状況となりました。また、円高が輸出にも影響し低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を推し進めるとともに、エコロジー意識の高まりに対応し、オーガニックコットン等の環境配慮型商品の拡販に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高5,239百万円となりました。

##### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、原材料価格や人件費の高騰、中国元高による生産コストの上昇が続き、採算面で苦戦を強いられました。また、景気減速懸念が鮮明になるなか、生活防衛意識の高まりにより消費は低迷し厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを強化するとともに、販売機会損失の圧縮に努め、物流経費の削減を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高16,935百万円となりました。

#### [不動産事業]

当第1四半期連結会計期間における不動産事業は売上高91百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 当第1四半期連結会計期間の財政状態の分析

##### a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,179百万円減少し、44,011百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

##### b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加し、12,300百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加が主な要因であります。

##### c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少し、31,654百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、3,553百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ703百万円増加し、21,103百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結子会社においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

b. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

c. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,922	2,759,730
受取手形及び売掛金	33,460,010	34,560,550
有価証券	150,098	192,610
たな卸資産	6,471,437	6,703,063
繰延税金資産	805,908	806,097
その他	449,977	494,999
貸倒引当金	△210,745	△326,430
流動資産合計	44,011,609	45,190,621
固定資産		
有形固定資産	4,211,655	4,034,208
無形固定資産	101,842	108,275
投資その他の資産		
投資有価証券	6,627,078	5,596,573
その他	1,977,861	2,077,596
貸倒引当金	△618,393	△583,950
投資その他の資産合計	7,986,546	7,090,219
固定資産合計	12,300,044	11,232,703
資産合計	56,311,654	56,423,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,958,845	19,569,845
短期借入金	8,325,312	8,412,486
未払法人税等	387,470	573,801
引当金	537,620	766,953
その他	3,445,411	3,474,106
流動負債合計	31,654,660	32,797,193
固定負債		
繰延税金負債	1,385,117	997,687
退職給付引当金	567,300	564,572
その他の引当金	81,791	90,630
その他	1,519,502	1,573,699
固定負債合計	3,553,712	3,226,590
負債合計	35,208,373	36,023,783

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	18,552,260	18,387,261
自己株式	△1,628,022	△1,628,022
株主資本合計	18,817,427	18,652,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,511,766	1,943,239
繰延ヘッジ損益	△197,183	△197,183
為替換算調整勘定	△32,766	△2,918
評価・換算差額等合計	2,281,817	1,743,136
少数株主持分	4,036	3,976
純資産合計	21,103,280	20,399,540
負債純資産合計	56,311,654	56,423,324

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	29,710,506
売上原価	26,319,541
売上総利益	3,390,965
販売費及び一般管理費	2,387,508
営業利益	1,003,456
営業外収益	
受取利息	4,453
受取配当金	78,597
その他	10,017
営業外収益合計	93,069
営業外費用	
支払利息	27,900
為替差損	229,437
その他	34,602
営業外費用合計	291,940
経常利益	804,584
特別利益	
貸倒引当金戻入額	115,964
特別利益合計	115,964
特別損失	
貸倒引当金繰入額	35,041
特別損失合計	35,041
税金等調整前四半期純利益	885,507
法人税等合計	384,414
少数株主利益	97
四半期純利益	500,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	885,507
減価償却費	84,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	55,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,727
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△50,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,838
受取利息及び受取配当金	△83,051
支払利息	27,900
売上債権の増減額 (△は増加)	1,100,539
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	120,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△611,000
未払金の増減額 (△は減少)	△271,934
その他	264,314
小計	1,381,406
利息及び配当金の受取額	82,988
利息の支払額	△27,199
法人税等の支払額	△563,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△9
定期預金の払戻による収入	70,000
有価証券の売却による収入	42,635
有形固定資産の取得による支出	△255,517
投資有価証券の取得による支出	△66,900
その他	△33,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87,173
配当金の支払額	△335,948
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,690

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		27,075,494
II 売上原価		24,312,108
売上総利益		2,763,386
III 販売費及び一般管理費		2,200,015
営業利益		563,370
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,864	
2. 受取配当金	63,691	
3. 為替差益	7,411	
4. その他	17,800	91,767
V 営業外費用		
1. 支払利息	25,151	
2. 売上割引	28,129	
3. その他	6,087	59,368
経常利益		595,769
税金等調整前四半期純利益		595,769
税金費用		270,442
少数株主利益		120
四半期純利益		325,205

(注) 前第1四半期財務・業績の概況において、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報については開示を省略しておりますので、参考資料の添付も省略しております。